



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,537	4.7	1,360	△22.2	1,002	△25.1	469	△53.2
26年3月期	40,615	8.2	1,748	25.9	1,338	23.3	1,003	41.8

(注) 包括利益 27年3月期 463百万円 (△51.6%) 26年3月期 956百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.92	—	4.5	2.8	3.2
26年3月期	126.01	—	9.6	3.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,267	10,678	30.3	1,362.00
26年3月期	35,387	10,340	29.2	1,318.83

(参考) 自己資本 27年3月期 10,678百万円 26年3月期 10,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,208	△867	△637	1,071
26年3月期	716	△957	△944	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	11.1	1.1
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	23.4	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		13.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,530	6.0	1,090	△0.4	779	△17.6	495	△29.3	63.13
通期	45,000	5.8	1,810	33.0	1,300	29.7	806	71.6	102.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,598,912株	26年3月期	8,598,912株
27年3月期	758,598株	26年3月期	758,170株
27年3月期	7,840,564株	26年3月期	7,964,035株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年5月21日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株あたり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、長期的課題となっていたデフレからの脱却を目的とした、日本銀行による大胆な金融政策の実施、雇用環境や堅調な設備投資を背景とした米国景気の回復などを背景に、企業収益や雇用環境に一定の改善が見られました。

介護業界の状況としては、平成27年度介護保険法改正が施行され、「在宅中重度者や認知症高齢者への対応強化」、「介護人材確保対策の推進」、「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築」という基本方針が具現化されました。介護報酬改定全体としてはマイナスとなりつつも、サービス運用基準の緩和、介護職員の処遇改善等の活性化、成果報酬型加算の拡充等の方針が盛り込まれました。

このような環境の中で当社は、制度リスクからの脱却を目指し、経営基盤の強化に努めてまいりました。当期は17拠点を新期開設し、介護施設は全国に271拠点（平成27年3月末現在）となりました。

当連結会計年度の売上高は425億3千7百万円（前年同期比19億2千1百万円増）、営業利益は13億6千万円（前年同期比3億8千7百万円減）、経常利益は10億2百万円（前年同期比3億3千6百万円減）、当期純利益は4億6千9百万円（前年同期比5億3千3百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、17拠点の新規開設及びサービス事業所の統廃合により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は、直営で270拠点、FC施設1拠点の合計271拠点（平成27年3月末現在）となり、提供するサービス事業所数は623事業所となりました。当期は当社独自のサービスである「そよ風ルネッサ」100種類の生涯学習・健康増進プログラムを更に充実させ、各拠点の稼働率向上を図ってまいりました。更に、当社の強みであるショートステイにおいては、「毎日、お風呂」を合言葉に掲げ入浴ニーズのあるお客様やご家族等の支持を得ております。

介護事業の売上高は421億9千3百万円（前年同期比20億7千万円増）、営業利益は28億1千3百万円（前年同期比1億7千6百万円減）となりました。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

その他の事業の売上高は3億4千4百万円（前年同期比1億4千8百万円減）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は352億6千7百万円となり、前年同期比1億1千9百万円減少となりました。

流動資産は106億2千3百万円となり、前年同期比6千8百万円の減少及び、固定資産は246億4千4百万円となり、前年同期比5千万円の減少となりました。

流動負債は84億5千8百万円となり、前年同期比12億5百万円の増加及び、固定負債は161億3千万円となり、前年同期比16億6千2百万円の減少となりました。純資産は106億7千8百万円となり、前年同期比3億3千7百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し、10億7千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億8百万円（前連結会計年度末は7億1千6百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億2千4百万円、減価償却費9億7千5百万円、売上債権の増加額1億8千2百万円、法人税等の支払額3億9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6千7百万円（前連結会計年度末は9億5千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6千6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億3千7百万円（前連結会計年度末は9億4千4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入20億2千9百万円、短期借入金の返済による支出19億8千3百万円、長期借入れによる収入11億1千1百万円、長期借入金の返済による支出20億1千9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	29.2	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.3	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	22.9	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	1.5	2.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、当期の業績等を勘案した結果、取締役会において、当期配当を1株につき14.0円とする決議をおこなっております。次期(平成28年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき14.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①介護保険制度について

当社の介護事業については、介護保険制度に基づきおこなわれるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、3年ごとに介護報酬の改定がおこなわれることになっております。今般、地域包括ケアシステムの概念を導入した新たなケアの考え方が国や地方公共団体で議論されていることもあり、法令、制度及び介護報酬の変更・改定により何らかの規制強化等や報酬の減額が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人員の確保について

介護保険法に基づく各種介護サービスについては、有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、人員基準を満たす人材獲得及び研修等に積極的に取り組み職員定着率の向上に努めておりますが、介護保険事業の今後の広がりや拠点の増加も踏まえ、事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③利用者に対する安全衛生管理について

介護事業における各サービスにおいては、要介護の利用者の転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。当社においては、接遇・サービスにかかる各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。当社は他社の実施するサービスとの差別化により利用者の長期にわたる継続利用の実現に努めておりますが、今後、新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地域関係機関との連携について

当社の行う介護サービスは、地域に密着した事業運営をおこなうことを求められており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関との日頃の連携と信頼関係の構築が重要となっております。当社は地域との連携強化に努めておりますが、当社の施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼を低下させるような事態が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥風評等の影響について

介護サービス事業においては、利用者やその家族、その他関係者等による当社施設に対する評判や信用等が施設運営に対して大きな影響を及ぼします。当社においては、それら関係者との信頼関係の構築について細心の注意を払い常にサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社に対して好ましくない風評が生じる等の状況が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスについて

介護サービス事業の実施においては、介護保険法等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社においては、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化と日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが、今後において業務管理上の問題が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧介護施設の賃借について

当社が運営する介護施設は、その大部分を賃借しており、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。安定的な施設運営を確保するため、契約期間も比較的長期間の契約を結んでおりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定も困難であることから、今後、何らかの事情により採算性の悪化等が生じた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理について

介護サービス事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、細心の注意を払い情報漏洩防止に取り組んでおりますが、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する信頼が損なわれる可能性があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、行政機関からの選定を得ないと運営できない事業もあります。また開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、選定の可否状況によっては、開設前及び開設後においても入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があり、新規開発計画の進展に遅れが生じる場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪有利子負債への依存について

当社は、介護事業における新規施設開設資金の多くを金融機関借入等により調達しております。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に取り組んでまいりますが、当面は今後の新規施設開設計画において主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計について

当社は「固定資産の減損にかかる会計基準」を適用しております。今後、何らかの事情により、事業所の採算性が低下し損失計上が継続した場合には減損損失を認識する必要があり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

当社は全国に介護施設を展開しておりますが、当社が事業を展開する地域において予測不能かつ大規模な自然災害が発生した場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭大株主との関係について

当社は、株式会社ユニマットライフとの間で、資本業務提携に関する合意書を締結しておりますが、経営や人事等を指揮されるような支配従属的な関係はなく、当社の事業活動が制約を受けることはありません。

当社は、同社との提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。将来において、同社の経営方針や事業戦略に変更が生じた場合等には、当社は提携による効果を発揮できない可能性があります。

⑮その他の事業

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業につきましては、今後の金利変動や景気動向等により、不動産の分譲、賃貸物件の入居が計画に達しない場合、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、介護事業に関連するサービスの提供を主たる業務としております。

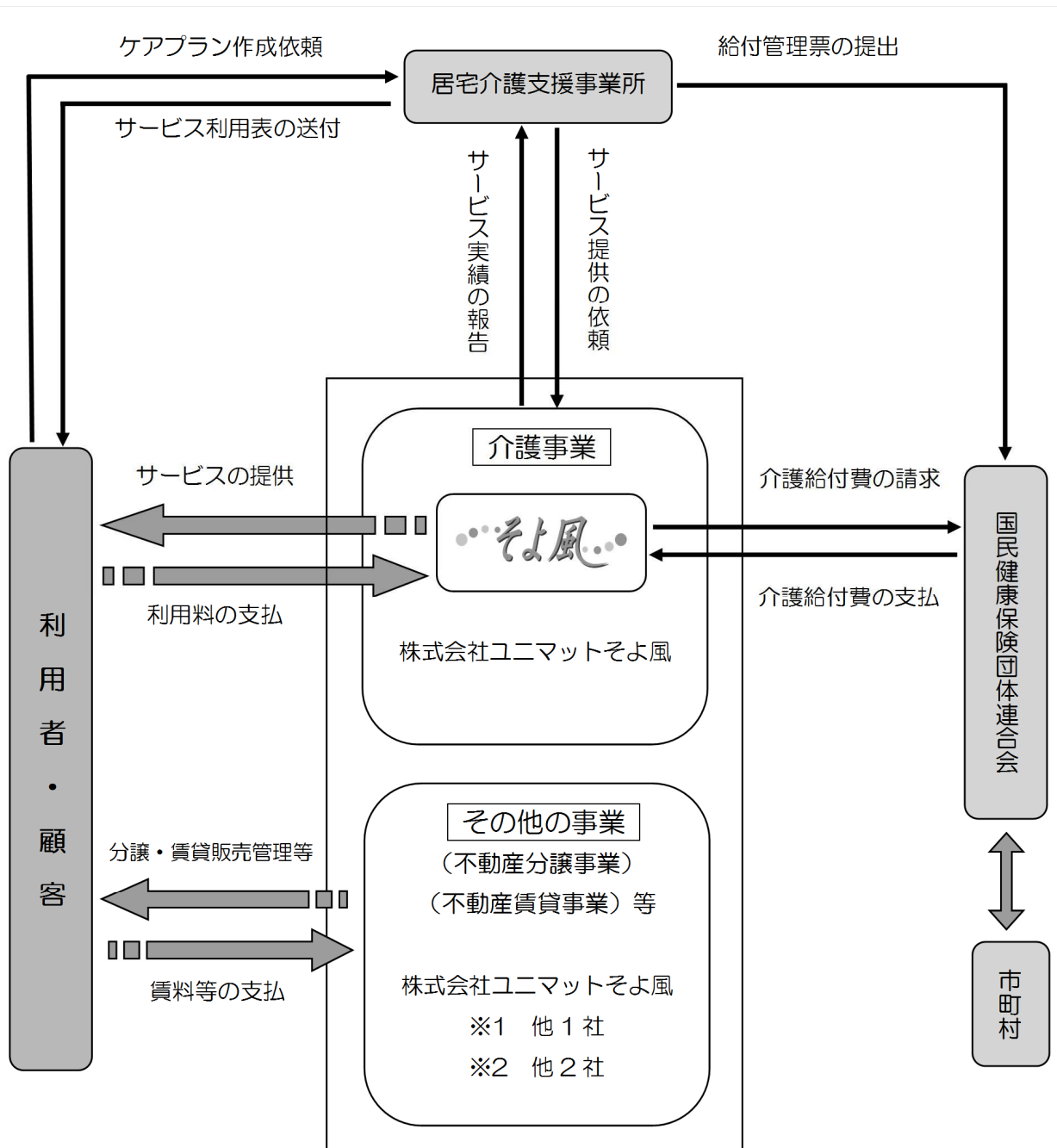
[介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産分譲事業、賃貸事業及び高齢者向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の「ケアセンターそよ風」を通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、自分らしく安心して安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、サービスの拡充に努めております。

今後も全国での新規開設を進め、地域の方々に介護が必要になっても、安心・安全の「そよ風のサービス」をお届けできるよう、サービスの質の向上および施設の整備に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業を強化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

わが国は未曾有の超高齢社会を迎え、65歳以上の高齢者と社会保障費はますます増加しており、地域における介護サービス供給体制の充実が必要不可欠な課題となっております。当社は、老後を迎える人々のニーズ、志向するライフスタイルが多様化していくなかで、住み慣れた地域で自分らしく、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供するべく、ホスピタリティを重視した社員教育の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらなる販路の拡大、「そよ風ハートフルサービス」では、シニアの夢を叶えるサービスを通して、多様化するニーズに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護事業においては、コンプライアンスを重視しながら、利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられるよう、様々な取り組みを積極的に実施してまいります。

[介護事業]

介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上、法令遵守が重要です。当社は、人材育成への取り組みとして「教育」の機能向上を最重要課題の1つと位置付け、全社的なレベルアップを図っております。また、新たに「教育研修分科会」を設置し、教育支援部による教育研修の基盤体制の強化、計画的な研修実施に取り組んでまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、制度リスクからの脱却を視野に、介護保険事業に依存しない取り組みを積極的に展開し、安定的な収益を確保し、経営の基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,388,112	※2 1,091,480
受取手形及び売掛金	5,685,279	5,867,976
商品及び製品	13,703	8,876
販売用不動産	774,270	909,139
原材料及び貯蔵品	44,268	42,409
繰延税金資産	701,795	562,847
その他	2,135,130	2,212,050
貸倒引当金	△50,861	△71,665
流動資産合計	10,691,697	10,623,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 15,167,222	※4 14,906,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,335,355	△5,267,824
建物及び構築物 (純額)	※2 9,831,866	※2 9,638,698
土地	※2 3,010,808	※2 2,992,472
リース資産	6,670,371	6,666,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△791,346	△1,020,004
リース資産 (純額)	5,879,024	5,646,175
その他	※4 2,536,146	※4 2,901,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,821,705	△1,907,359
その他 (純額)	714,441	993,940
有形固定資産合計	19,436,140	19,271,287
無形固定資産		
のれん	451,639	424,941
その他	223,072	※4 245,978
無形固定資産合計	674,711	670,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 647,285	※1, ※2 624,588
長期貸付金	809,725	801,800
繰延税金資産	75,715	82,721
長期営業債権	454,965	135,006
破産更生債権等	33,929	1,034
差入保証金	1,774,930	1,815,978
敷金	1,894,107	1,955,842
その他	224,330	249,327
貸倒引当金	△1,330,178	△963,737
投資その他の資産合計	4,584,810	4,702,562
固定資産合計	24,695,662	24,644,769
資産合計	35,387,359	35,267,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,768	754,691
短期借入金	※2, ※5 950,000	※2, ※5 1,496,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,691,576	※2 1,790,556
リース債務	129,175	127,737
未払法人税等	349,082	141,687
前受金	56,266	66,243
賞与引当金	560,063	642,846
その他	2,812,168	2,938,880
流動負債合計	7,253,100	8,458,643
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	※2 6,627,968	※2 5,620,152
リース債務	6,234,636	6,106,899
長期預り保証金	2,393,737	2,337,127
役員退職慰労引当金	42,230	25,142
債務保証損失引当金	※3 442	※3 442
退職給付に係る負債	961,890	1,056,573
資産除去債務	170,206	122,008
その他	562,578	562,371
固定負債合計	17,793,690	16,130,717
負債合計	25,046,790	24,589,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,761,905	3,107,008
自己株式	△1,147,076	△1,147,501
株主資本合計	10,093,897	10,438,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,272	271,330
繰延ヘッジ損益	—	△6,371
退職給付に係る調整累計額	△43,600	△25,009
その他の包括利益累計額合計	246,671	239,949
純資産合計	10,340,568	10,678,525
負債純資産合計	35,387,359	35,267,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,615,875	42,537,830
売上原価	36,443,481	38,043,934
売上総利益	4,172,393	4,493,896
販売費及び一般管理費	※1 2,423,966	※1 3,133,359
営業利益	1,748,426	1,360,536
営業外収益		
受取利息	10,944	5,856
受取配当金	11,499	11,756
貸倒引当金戻入額	68,773	17,239
遅延損害金	37,220	66,270
補助金収入	—	※2 60,000
その他	85,604	73,731
営業外収益合計	214,043	234,854
営業外費用		
支払利息	465,693	446,197
支払手数料	79,821	17,280
補助金費用	—	※3 60,000
その他	78,101	69,262
営業外費用合計	623,617	592,739
経常利益	1,338,853	1,002,650
特別利益		
固定資産売却益	※4 476	※4 9,562
投資有価証券売却益	—	23
補助金収入	※8 6,500	※8 71,264
資産除去債務取崩益	—	16,132
特別利益合計	6,976	96,983
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 10,627
固定資産除却損	※6 2,006	※6 39,844
減損損失	※7 825,750	※7 59,794
固定資産圧縮損	※9 6,150	※9 68,427
投資有価証券売却損	19,600	—
貸倒引当金繰入額	4,887	—
解体撤去費用	—	27,800
和解金	—	56,484
その他	52	12,654
特別損失合計	858,445	275,632
税金等調整前当期純利益	487,384	824,001
法人税、住民税及び事業税	286,026	216,390
法人税等調整額	△802,177	137,805
法人税等合計	△516,151	354,195
少数株主損益調整前当期純利益	1,003,535	469,806
当期純利益	1,003,535	469,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,003,535	469,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,008	△18,941
繰延ヘッジ損益	—	△6,371
退職給付に係る調整額	—	18,591
その他の包括利益合計	※1 △47,008	※1 △6,721
包括利益	956,526	463,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,526	463,085
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	1,865,620	△146,947	10,197,741
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	1,865,620	△146,947	10,197,741
剰余金の配当		△107,249		△107,249
当期純利益		1,003,535		1,003,535
自己株式の取得			△1,000,129	△1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	896,285	△1,000,129	△103,844
当期末残高	8,479,068	2,761,905	△1,147,076	10,093,897

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,280	—	337,280	10,535,022
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,280	—	337,280	10,535,022
剰余金の配当				△107,249
当期純利益				1,003,535
自己株式の取得				△1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,008	△43,600	△90,609	△90,609
当期変動額合計	△47,008	△43,600	△90,609	△194,453
当期末残高	290,272	△43,600	246,671	10,340,568

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	2,761,905	△1,147,076	10,093,897
会計方針の変更による累積的影響額		△14,933		△14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,479,068	2,746,972	△1,147,076	10,078,964
当期変動額				
剰余金の配当		△109,770		△109,770
当期純利益		469,806		469,806
自己株式の取得			△424	△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	360,035	△424	359,611
当期末残高	8,479,068	3,107,008	△1,147,501	10,438,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	290,272	－	△43,600	246,671	10,340,568
会計方針の変更による累積的影響額					△14,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,272	－	△43,600	246,671	10,325,635
当期変動額					
剰余金の配当					△109,770
当期純利益					469,806
自己株式の取得					△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,941	△6,371	18,591	△6,721	△6,721
当期変動額合計	△18,941	△6,371	18,591	△6,721	352,889
当期末残高	271,330	△6,371	△25,009	239,949	10,678,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,384	824,001
減価償却費	924,754	975,684
減損損失	825,750	59,794
のれん償却額	26,697	26,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,224	10,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,868	82,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△816,581	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	961,890	79,750
投資有価証券売却損益(△は益)	19,600	△23
受取利息及び受取配当金	△22,444	△17,612
支払利息	465,693	446,197
固定資産売却損益(△は益)	△476	1,064
固定資産圧縮損	6,150	68,427
固定資産除却損	2,006	39,844
補助金収入	△6,500	△71,264
資産除去債務取崩益	—	△16,132
売上債権の増減額(△は増加)	△469,795	△182,097
販売用不動産の増減額(△は増加)	△774,270	△252,735
その他のたな卸資産の増減額	6,844	6,685
仕入債務の増減額(△は減少)	105,223	49,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,877	21,354
預り保証金の増減額(△は減少)	△394,200	△187,671
未払費用の増減額(△は減少)	40,173	104,423
その他	△23,426	△39,246
小計	1,368,994	2,030,229
利息及び配当金の受取額	22,711	17,755
利息の支払額	△467,990	△445,362
法人税等の支払額	△207,010	△394,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,703	1,208,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,118,246	△766,009
有形固定資産の売却による収入	476	93,953
無形固定資産の取得による支出	△3,521	△63,183
投資有価証券の取得による支出	△16,200	△18,200
投資有価証券の売却による収入	50,400	16,114
貸付けによる支出	—	△1,320
貸付金の回収による収入	28,896	6,120
補助金の受取額	7,507	55,955
その他	93,081	△191,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,607	△867,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,625,000	2,029,000
短期借入金の返済による支出	△3,975,000	△1,983,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	500,000
長期借入れによる収入	6,858,200	1,111,000
長期借入金の返済による支出	△4,729,560	△2,019,836
社債の発行による収入	300,000	—
自己株式の取得による支出	△1,000,129	△424
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△80,287	△37,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△136,507	△129,175
配当金の支払額	△105,749	△106,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,033	△637,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,184,824	△296,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,936	1,368,112
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 1,368,112	※ ₁ 1,071,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
前期 1社 当期 1社
連結子会社の名称
株式会社ジョインライフそよ風
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社
持分法を適用しない理由
持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
a 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (ロ)デリバティブ
時価法
 - (ハ)たな卸資産
 - ①商品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - ②販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - ③貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物・構築物 3年～50年
 - (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ニ)長期前払費用
均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費
支払時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,933千円増加し、利益剰余金が14,933千円減少しております。また、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,283千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、一部ソフトウェアの入替をおこなうことを決定いたしました。当該入替に伴い、除却が見込まれるソフトウェアについて、第2四半期連結会計期間より、耐用年数を入替予定月までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来に比べて、当連結累計期間の減価償却費は19,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,716,955	7,431,380
土地	2,683,444	2,604,165
投資有価証券	499,950	490,050
計	10,920,349	10,545,596

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,448,168	1,479,948
長期借入金	5,968,986	5,122,178
計	8,217,154	7,652,126

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は8,432,100千円、当連結会計年度は8,262,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,366,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,214,400千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,130,220	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,004,640
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	2,496,420	計 2,219,040

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	816,161千円	873,082千円
その他	3,271	9,720
計	819,432	882,802

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	3,800,000千円	4,292,000千円
貸出コミットメントの総額	—	300,000
借入実行残高	450,000	1,307,000
差引額	3,350,000	3,285,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
租税公課	694,003千円	1,099,840千円
給与手当	591,589	674,785
支払手数料	195,499	221,748
賞与引当金繰入額	47,230	56,970
退職給付費用	15,670	18,635
貸倒引当金繰入額	7,041	22,024
役員退職慰労引当金繰入額	13,249	16,445

※2 介護施設建物の二酸化炭素削減診断報告書提出により交付されたものです。

※3 介護施設建物の二酸化炭素削減診断費用として支出したものです。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	9,409千円
その他	476	152
計	476	9,562

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	144千円
建物及び構築物	－	10,482
計	－	10,627

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,264千円	38,652千円
その他	741	1,192
計	2,006	39,844

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 その他	佐賀県上峰町ほか	825,750

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったもの及び事業の廃止等を決定した事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物194,040千円、土地100,031千円、工具・器具備品8,502千円、その他1,890千円及びリース資産減損勘定521,285千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	埼玉県飯能市笠縫ほか	59,794

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,703千円、工具・器具備品1,369千円、その他909千円及びリース資産減損勘定53,811千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.19%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

※8 前連結会計年度の補助金収入は、認知症高齢者グループホーム等防災改修等に伴い交付されたものであり、当連結会計年度の補助金収入は、エネルギー合理化事業者支援補助金等を交付されたものです。

※9 固定資産圧縮損は、上記※8の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,150千円	61,978千円
その他	—	6,449
計	6,150	68,427

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△40,574千円	△24,773千円
組替調整額	52	△32
税効果調整前	△40,521	△24,806
税効果額	△6,486	5,864
その他有価証券評価差額金	△47,008	△18,941
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△6,371
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△6,371
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	△6,371
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	4,882
組替調整額	—	13,709
税効果調整前	—	18,591
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	18,591
その他包括利益合計	△47,008	△6,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	18	739	—	758
合計	18	739	—	758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき取得した自己株式739千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式（注）	758	0	—	758
合計	758	0	—	758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	利益剰余金	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,388,112千円	1,091,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,368,112	1,071,480

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	312,045千円	—千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	338,392	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結累計期間のセグメント利益は「調整額」で19,399千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	—	40,615,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	—	40,615,875
セグメント利益	2,989,768	2,989,768	△101,807	2,887,960	△1,139,534	1,748,426
セグメント資産	30,947,861	30,947,861	3,362,551	34,310,413	1,076,946	35,387,359
その他の項目						
減価償却費(注) 4	822,207	822,207	35,308	857,516	33,860	891,376
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	1,046,136	1,046,136	424,645	1,470,782	15,802	1,486,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業及びリタイアメント・コミュニティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,139,534千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額

(1,076,946千円)の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	—	42,537,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,193,747	42,193,747	344,082	42,537,830	—	42,537,830
セグメント利益	2,813,641	2,813,641	△126,922	2,686,718	△1,326,182	1,360,536
セグメント資産	30,676,023	30,676,023	3,051,606	33,727,629	1,540,256	35,267,885
その他の項目						
減価償却費(注) 4	820,606	820,606	49,804	870,410	50,847	921,258
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	596,238	596,238	157,858	754,096	193,912	948,009

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,326,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額(1,540,256千円)の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,818,226	介護事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,359,998	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	825,750	—	—	825,750

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	59,794	—	—	59,794

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	451,639	—	—	451,639

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	424,941	—	—	424,941

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,318.83円	1,362.00円
1株当たり当期純利益金額	126.01円	59.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,003,535	469,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,003,535	469,806
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,964	7,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(不動産の購入)

1. 目的及び影響額

当社は、平成27年3月の取締役会において、介護施設の収益改善を目的に下記不動産の購入を決議し、平成27年4月24日付で取得いたしました。

2. 物件概要

物件名：クラシック・コミュニティ横浜

所在地：神奈川県横浜市戸塚区戸塚町1978-1

購入額：29億8千万円

引渡日：平成27年4月24日

(シンジケートローン契約の締結及び借入)

1. 借入の目的及び影響

当社は、上記不動産購入のための資金調達としまして、平成27年4月22日に株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し、平成27年4月24日に28億円の借入を実行いたしました。

2. 借入の要旨

当該シンジケートローンの要旨は以下のとおりであります。

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	アレンジャーを含む6金融機関
借入金額	28億円
利率	変動金利
借入期間	平成27年4月24日から平成42年4月30日までの15年間
資金使途	不動産購入資金
担保提供	土地及び建物
財務制限条項	平成27年3月期及び以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。